

2017 9/20

「独走」に影

肉のポイント導入

マイナン

戸籍事務巡り法



全国全用途は26年連続下落

	住宅地	商業地	全用途
全国	△0.6 (△0.8)	0.5 (0.005)	△0.3 (△0.6)
三大都市圏	0.4 (0.4)	3.5 (2.9)	1.2 (1.0)
東京圏	0.6 (0.5)	3.3 (2.7)	1.3 (1.1)
大阪圏	0.0 (0.0)	4.5 (3.7)	1.1 (0.8)
名古屋圏	0.6 (0.5)	2.6 (2.5)	1.2 (1.1)
地方圏	△1.0 (△1.2)	△0.6 (△1.1)	△0.9 (△1.2)
中核4市	2.8 (2.5)	7.9 (6.7)	4.6 (4.0)

(注) %、前年比変動率、カッコ内は前年、△は下落、中核4市は札幌、仙台、広島、福岡

国土交通省が19日発表した2017年7月1日時点の基準地価(3面きょうのこと)は、全国の商業地が前年比0.5%上がり、2年連続で上昇した。16年7月は前年

比0.005%のプラスだった。訪日客の増加に伴い店舗やホテル用の土地が上がり、都市部では再開発がけん引役となった。東京・銀座はバブル期の価格を26年ぶりに更新した。

新し。緩和マネーが地価底上げを下支えするが、資産アフレの解消はまだ遠い。(関連記事3面、地域経済面、基準地価一覽を別刷り第二部に)

基準地価 訪日客効果 一段と

商業地 2年連続上昇

全用途で見ると、三大都市圏は1.2%のプラスで0.2%上昇した。地方圏は0.9%のマイナスだったが、下落率は0.3%縮小した。商業地は訪日客増加を見込んだ動きが加速、地価を押し上げた。上昇率トップは京都市伏見区深草稻荷御前町の29.6%。三井不動産が祇園地区周辺に高価格帯ホテルを開業するなど、活発な観光需要が寄与した。全国で最も地価が高かった東京・銀座2丁目の「明治屋銀座ビル」は1

平方メートルあたり38890万円。1991年の3800万円を上回った。銀座周辺はオフィスの需要も底堅く、東京五輪を見越した再開発が進む。日銀の大規模金融緩和も地価上昇につながった。外国人投資家の動きを含めてマネーは地方にも流れ込み、上昇した商業地は17都府県。地方圏の下落率も0.6%と前年より0.5%改善した。一方、全国の住宅地は前年比0.6%のマイナス。26年連続の下落だが、下落幅は8年連続で縮小した。国交省は「実需で上がる好ましい姿」とし、緩やかな景気回復が地価を押し上げたとみる。ただ全国1万4656地点のうち、6割弱が下落。都市部と地方の二極化は解消していない。